

愛知県設楽町



公共交通のネットワークづくり～交通の整備改善をしなければ、地域の衰退を止められない状況が危惧されていた北設楽郡3町村は、「地域公共交通総合連携計画」を策定し、北設楽郡公共交通システム「おでかけ北設」をスタートさせた。町村をまたぐ広域移動に対応する基幹バス、併せて支線・予約のバスを運行。過疎地有償運送も導入し、充実したネットワークが構築されている。我が町も、住民ニーズに応えられる交通システム構築に取り組みべきと提言した。

町村の枠を超え、一つの生活圏として機能する公共交通

「交通の便の悪さ」からの脱却、整備・充実と運行情報の提供 ～ITを活用したバス・タクシーについて～

住民意識調査（旧・三好町）で、住みにくい理由のトップに「交通の便の悪さ」が挙げられた。実験的運行の福祉バスでスタートとした事業は長年の試行錯誤を重ね、現在は「さんさんバス」として、広く市民に利用されている。バス停と交通空白地を結ぶデマンド型の乗合タクシーも運行。バス接近情報のシステム導入で、待つ不安感も解消された。我が町も交通事業者や利用者を交えて協議し、利用しやすい、交通システムの導入に取り組むべきと提言した。



愛知県みよし市

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎山崎 栄 ○古宮 郁夫 大坪 国広 小川 龍美
- 石川 修 原 隆夫 村山 正利 吉野 一夫

委員会視察報告

交通対策特別委員会 11月14日～15日

委員会活動報告

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸 早期着工に向けて

新規交通システム着工に向けて、東京都が新たな基金を予算化

30年1月26日、当委員会は町とともに、都とJR東日本へ要望活動を行いました。都へは、田村利光都議会議員、清水やすこ都議会議員に同席いただき、モノレール延伸による多摩地域活性化への必要性を訴え、早期実現に向け要望しました。都は30年度、多摩都市モノレール（上北台～箱根ヶ崎）を含む6路線の整備に向けて620億円の基金を予算化し、事業に向けた準備を進める。さらに一緒に取り組んでいければと回答をいただき、我が町の熱い思いをご理解いただきました。

JR東日本では、①八高線に対しては他路線に比べると増便を行っている。②ラッシュ時において40分以上空いている時間帯を無くすようダイヤ改正を行う。③青梅街道踏切では歩行者の安全を守るよう都と町と現在協議中である。などの回答をいただきました。

今後も、モノレール早期着工、八高線の複線化、新駅設置、車両基地建設など働きかけてまいります。



田村・清水両都議会議員同席のもと行われた要望活動（都庁）



質問 町では、各課の連携・調整を強化することで、各種課題に横断的に対応し、政策や事業を効率的・効果的に進めるため、平成20年4月から組織改編し部制を導入した。

そこで、導入後10年を迎え、部制導入の成果と課題を検証し、更なる推進をすることで、住民サービスの向上につながると思うが、町長の所見を伺う。

町長 成果としては、部の個々の施策対応が統一化され、政策ごとの大局的な指示が効果的に行えるようになった。また、部間連携を円滑に行うため部長だけの会議を開催し、各部の現状や課題を把握



部長会議の様子



高水 永雄 議員（自民新政治家）

部制導入による 成果と課題を問う

町長 現段階では大きな課題はないと思う

するとともに、実施すべき協力態勢を協議している。現段階では大きな課題はないと思うが、時代に合った事務事業執行体制を編成する意識を忘れず、柔軟性を確保する事や所管

事務、所管人員に見合った部長配置ができるよう検証する体制を常に維持する必要がある。今後も部制を効果的に活用し、施策を実施していく。



小川 龍美 議員（公明党）

女性視点の防災ブック「東京くらし防災」の周知・活用を

町長 公共施設7か所のほか 事業所などにもお願いしていく

質問 これまで、女性の視点での防災対策を訴えてきたが、この度、東京都が女性視点の防災ブック「東京くらし防災」を発行する。女性の防災への参画を促すとともに、一層きめ細やかな災害への備えを促進することを目指している。東京都は、身近な場所ですぐに取ることができ、都や区市町村施設のほかに民間事業者の店舗等でも配布するとしている。町は周知に努めるとともに、活用にも力を入れるべきと考えるが、所見を伺う。

町長 今後の防災対策において、女性ニーズに配慮することが重要な視点となる。町は、既に、役場やコミュニティセンターなど、町の公共施設7か所で配布を開始している。広報みよしや町ホームページなどで周知啓発を図る。さらに、手を上げていただける商店や事業所などに配布をお願いしていくとともに、



スカイホールに設置している「東京くらし防災」

こんな質問もありました
ベビーカーやチャイルドシートなどの無料レンタル事業を
町長 不用品交換の情報提供を広報で行っている。町民同士の情報共有を図り、利用促進を進めたい。

4月から配置予定の危機管理官を中心に消防署、消防団、自主防災組織、防災女性の会と協力し活用方法を協議していく。